

平成20年度

長門市の財務諸表



長門市

平成22年3月

目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
1	財務書類4表の整備について	1
2	作成の方法	1
II	長門市の財務諸表	2
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6
III	財務諸表の説明	13
1	貸借対照表について	13
2	行政コスト計算書について	18
3	純資産変動計算書について	20
4	資金収支計算書について	21
5	財務諸表4表の関係	22
IV	財務諸表の分析	23
1	貸借対照表の分析	23
2	行政コスト計算書の分析	26
3	純資産変動計算書の分析	29
4	資金収支計算書の分析	31
V	連結財務書類の作成にあたって	33
1	連結財務書類4表の整備について	33
VI	長門市の連結財務諸表	35
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	36
3	連結純資産変動計算書	37
4	連結資金収支計算書	38
5	連結財務書類（内訳表）	39

I 財務書類の作成にあたって

1 財務書類4表の整備について

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にした貸借対照表、行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取組みが示されました。そのなかで、人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成21年度（平成20年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

長門市においては、平成21年度（平成20年度決算）に、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表し、これらの財務情報を財政規律とコスト意識をもって行政運営に生かし、サービスの充実を図りながら、財政の健全性を確保してまいります。

2 作成の方法

（1）財務書類の作成基礎

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）で示された「総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領」と「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告」（平成12年3月、平成13年3月）を基準とし作成しました。

（2）対象会計範囲対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計、電気通信事業特別会計）と介護サービス事業を対象としました。

（3）財務諸表作成の前提条件

- ① 基準日は平成21年3月31日とし、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。
- ② 基礎数値については、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を用いています。

II 長門市の財務諸表

1 貸借対照表

平成20年度 長門市 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,374,034
①生活インフラ・国土保全	28,879,719	(2) 長期未払金	
②教育	13,617,903	①物件の購入等	46,063
③福祉	2,637,214	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,490,555	③その他	1,370,476
⑤産業振興	36,401,990	長期未払金計	1,416,539
⑥消防	508,085	(3) 退職手当引当金	4,976,471
⑦総務	7,867,167	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	92,402,633	固定負債合計	31,767,044
(2) 売却可能資産	1,871,543		
公共資産合計	94,274,176	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,399,673
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	763,808	(3) 未払金	340,584
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	474,877
投資及び出資金計	763,808	(5) 賞与引当金	236,770
(2) 貸付金	608,351	流動負債合計	4,451,904
(3) 基金等		負債合計	36,218,948
①退職手当目的基金	459,591		
②その他特定目的基金	404,788	[純資産の部]	
③土地開発基金	717,390	1 公共資産等整備国庫補助金等	35,149,259
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	50,324,076
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 24,568,736
基金等計	1,585,769	4 資産評価差額	1,871,543
(4) 長期延滞債権	478,170	純資産合計	62,776,142
(5) 回収不能見込額	△ 181,190		
投資等合計	3,254,908	負債・純資産合計	98,995,090
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	728,248		
②減債基金	83,546		
③歳計現金	513,222		
現金預金計	1,325,016		
(2) 未収金			
①地方税	129,838		
②その他	11,256		
③回収不能見込額	△ 104		
未収金計	140,990		
流動資産合計	1,466,006		
資産合計	98,995,090		

[注 記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 (単位:千円)

項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	2,702,880
②教育	174,126
③福祉	674,641
④環境衛生	278,318
⑤産業振興	8,043,362
⑥消防	30,617
⑦総務	1,228,155
資 産 計	13,132,099
上記支出金に充当された財源	
①国県補助金等	4,306,374
②地方債	2,820,797
③一般財源等	6,004,928
財 源 計	13,132,099

※2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)

項 目	金 額
①物件の購入等	
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	42,696 0
③その他	0

※3 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む) (単位:千円)

項 目	金 額	負債への計上額	注記への計上額
普通会計の将来負担額 (A)	45,144,509	—	—
[内訳] 普通会計地方債残高	28,773,707	28,773,707	—
債務負担行為支出予定額	744,115	744,115	—
公営事業地方債負担見込額	10,040,470	—	10,040,470
一部事務組合等地方債負担見込額	130,073	—	130,073
退職手当負担見込額	5,451,348	5,451,348	—
第三セクター等債務負担見込額	4,796	—	4,796
連結実質赤字額	0	—	—
一部事務組合等実質赤字負担額	0	—	—
基金等将来負担軽減資産 (B)	28,279,780	—	—
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,308,930	—	—
地方債償還額等充当歳入見込額	3,544,661	—	—
地方債償還額等充当交付税見込額	22,426,189	—	—
(A-B)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,864,729	—	—

※4 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、22,426,189千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※5 有形固定資産のうち、土地は、10,137,514千円です。また、有形固定資産の減価償却額は、73,992,369千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不納欠損実績率(4カ年平均)を乗じたものです。

2 行政コスト計算書

平成20年度 長門市 行政コスト計算書

自 (平成20年4月1日)
至 (平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,896,846	21.2%	252,296	470,040	537,828	203,004	327,440	401,886	1,539,105	165,247			0
(2)退職手当引当金繰入等	393,206	2.1%	18,350	49,227	56,327	21,261	27,456	42,089	161,191	17,306			0
(3)賞与引当金繰入額	236,770	1.3%	11,049	29,642	33,917	12,802	16,533	25,344	97,061	10,421			0
小計	4,526,822	24.6%	281,694	548,909	628,072	237,067	371,429	469,320	1,797,357	192,974			0
2 (1)物件費	2,369,400	12.9%	61,729	596,631	132,940	487,938	220,792	55,589	801,474	12,307			0
(2)維持補修費	145,052	0.8%	105,947	13,770	0	9,001	12,806	2,427	1,101	0			0
(3)減価償却費	3,964,734	21.6%	802,710	410,589	148,105	139,620	2,012,103	47,104	404,503	0			0
小計	6,479,186	35.2%	970,386	1,020,990	281,045	636,559	2,245,701	105,120	1,207,078	12,307	0		0
3 (1)社会保障給付	2,171,515	11.8%		22,159	2,148,801	555							0
(2)補助金等	1,686,610	9.2%	32,104	107,273	106,101	171,644	453,898	35,736	776,975	2,879			0
(3)他会計等への支出額	2,630,179	14.3%	538,451	0	1,502,696	0	589,032	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	316,631	1.7%	29,638	0	39,517	0	241,329	3,206	2,941	0			0
小計	6,804,935	37.0%	600,193	129,432	3,797,115	172,199	1,284,259	38,942	779,916	2,879			0
4 (1)支払利息	525,380	2.9%									525,380		
(2)回収不能見込計上額	77,393	0.4%										77,393	
(3)その他行政コスト	△ 18,264	-0.1%											△ 18,264
小計	584,509	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	525,380	77,393	△ 18,264
経常行政コスト a	18,395,452		1,852,274	1,699,331	4,706,232	1,045,825	3,901,389	613,382	3,784,351	208,160	525,380	77,393	△ 18,264
(構成比率)			10.1%	9.2%	25.6%	5.7%	21.2%	3.3%	20.6%	1.1%	2.9%	0.4%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	731,077		14,341	11,583	117,680	34,804	57,504	516	294,592	0	0		0	200,057
2 分担金・負担金・寄附金 c	68,025		123	0	42,197	0	13,784	0	6,415	0	0		0	5,506
経常収益合計 (b + c) d	799,102		14,464	11,583	159,877	34,804	71,288	516	301,007	0	0		0	205,563
d/a	4.3%		0.8%	0.7%	3.4%	3.3%	1.8%	0.1%	8.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,596,350		1,837,810	1,687,748	4,546,355	1,011,021	3,830,101	612,866	3,483,344	208,160	525,380	77,393	△ 18,264	△ 205,563

3 純資産変動計算書

平成20年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,622,338	36,147,622	50,472,417	△ 24,997,701	0
純経常行政コスト	△ 17,596,350			△ 17,596,350	
一般財源					
地方税	4,136,062			4,136,062	
地方交付税	8,216,110			8,216,110	
その他行政コスト充当財源	1,252,510			1,252,510	
補助金等受入	3,311,979	512,580		2,799,399	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,050			△ 38,050	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			707,848	△ 707,848	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			125,129	△ 125,129	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 532,166	532,166	
減価償却による財源増		△ 1,510,943	△ 2,453,791	3,964,734	
地方債償還に伴う財源振替			2,004,639	△ 2,004,639	
資産評価替えによる変動額	1,871,543				1,871,543
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	62,776,142	35,149,259	50,324,076	△ 24,568,736	1,871,543

4 資金収支計算書

平成20年度 長門市 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,892,058
物件費	2,369,400
社会保障給付	2,171,515
補助金等	1,686,610
支払利息	525,380
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,874,249
その他支出	183,102
支出合計	13,702,314
地方税	4,235,284
地方交付税	8,216,110
国県補助金等	2,717,671
使用料・手数料	729,557
分担金・負担金・寄附金	47,795
諸収入	527,995
地方債発行額	761,717
基金取崩額	452,200
その他収入	539,836
収入合計	18,228,165
経常的収支額	4,525,851
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,682,058
公共資産整備補助金等支出	316,631
他会計等への建設費充当財源繰出支出	158,515
支出合計	2,157,204
国県補助金等	594,308
地方債発行額	631,808
基金取崩額	0
その他収入	62,057
収入合計	1,288,173
公共資産整備収支額	△ 869,031
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,411
貸付金	120,460
基金積立額	6,081
定額運用基金への繰出支出	2,541
他会計等への公債費充当財源繰出支出	795,780
地方債償還額	2,988,665
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,916,938
国県補助金等	0
貸付金回収額	227,166
基金取崩額	0
地方債発行額	17,500
公共資産等売却収入	28,643
その他収入	126,541
収入合計	399,850
投資・財務的収支額	△ 3,517,088
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	139,732
期首歳計現金残高	373,490
期末歳計現金残高	513,222

[注 記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は184千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,916,188
地方債発行額	△ 1,411,025
財政調整基金等取崩額	△ 100,000
支出総額	△ 19,776,058
地方債償還額	3,514,045
財政調整基金等積立額	2,164
基礎的財政収支	2,145,314

5 附属明細表

【有形固定資産明細表(平成20年用)】

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	4,806,374	37,039,687	12,966,342	802,710	24,073,345			28,879,719	0
道路	2,234,683	23,257,419	8,225,007	479,151	15,032,412			17,267,095	
橋りょう	81,924	819,750	160,891	13,662	658,859			740,783	
河川	213,740	934,932	313,492	18,981	621,440			835,180	
砂防	3,812	174,215	74,746	3,483	99,469			103,281	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	2,009,581	5,542,181	1,831,400	129,670	3,710,341			5,719,922	0
街路	965,645	1,666,256	432,413	32,526	1,233,843			2,199,488	
都市下水道	54	1,869	1,869	0	0			54	
区画整理	2,145	1,171,183	644,085	29,279	527,098			529,243	
公園	1,040,343	2,682,689	742,175	67,058	1,940,514			2,980,857	
その他	1,394	20,184	11,298	807	8,886			10,280	
住宅	215,410	6,255,021	2,350,423	155,802	3,904,598			4,120,008	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	47,224	56,169	9,943	1,961	46,226			93,450	
教育	800,435	20,611,569	7,794,101	410,589	12,817,468			13,617,903	0
小学校	165,158	8,366,095	3,129,821	166,806	5,236,274			5,401,432	
中学校	137,808	5,673,520	2,544,528	113,333	3,128,992			3,266,800	
高等学校	267	8,433	6,480	169	1,953			2,220	
幼稚園	0	78,438	31,312	1,569	47,126			47,126	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	164,835	3,655,374	1,193,475	72,712	2,461,899			2,626,734	
その他	332,367	2,829,709	888,485	56,000	1,941,224			2,273,591	
福祉	349,385	4,398,249	2,110,420	148,105	2,287,829			2,637,214	0
保育所	283,815	2,123,562	888,677	59,977	1,234,885			1,518,700	
その他	65,570	2,274,687	1,221,743	88,128	1,052,944			1,118,514	
環境衛生	170,902	3,836,483	1,516,830	139,620	2,319,653			2,490,555	0
清掃	759	1,472,371	293,478	49,926	1,178,893			1,179,652	0
ごみ処理	666	1,376,698	221,133	49,191	1,155,565			1,156,231	
し尿処理	47	77,732	61,808	133	15,924			15,971	
その他	46	17,941	10,537	602	7,404			7,450	
保健衛生	28,048	782,700	569,563	28,569	213,137			241,185	
その他	142,095	1,581,412	653,789	61,125	927,623			1,069,718	
産業振興	3,007,126	77,368,099	43,973,235	2,012,103	33,394,864			36,401,990	0
労働	14,091	127,868	116,138	1,248	11,730			25,821	
農林水産業	1,712,063	73,072,749	40,966,150	1,859,811	32,106,599			33,818,662	0
造林	94,575	3,598,399	2,058,168	115,817	1,540,231			1,634,806	
林道	180,031	5,749,032	2,054,846	118,543	3,694,186			3,874,217	
治山	11,370	339,530	208,117	10,823	131,413			142,783	
砂防	6	127	114	3	13			19	
漁港	393,693	29,230,299	10,657,805	577,314	18,572,494			18,966,187	
農業農村整備	605,182	22,220,986	17,033,373	712,064	5,187,613			5,792,795	
海岸保全	112,477	2,738,207	2,090,628	75,444	647,579			760,056	
その他	314,729	9,196,169	6,863,099	249,803	2,333,070			2,647,799	
商工	1,280,972	4,167,482	2,890,947	151,044	1,276,535			2,557,507	0
国立公園等	35,403	204,834	134,294	6,386	70,540			105,943	
観光	1,071,324	3,222,495	2,129,836	122,744	1,092,659			2,163,983	
その他	174,245	740,153	626,817	21,914	113,336			287,581	
消防(警察)	202,546	1,413,981	1,108,442	47,104	305,539			508,085	0
庁舎	1,195	86,161	33,035	1,243	53,126			54,321	
その他	201,351	1,327,820	1,075,407	45,861	252,413			453,764	
総務	800,746	11,589,420	4,522,999	404,503	7,066,421			7,867,167	0
庁舎等	158,261	1,585,946	541,533	31,240	1,044,413			1,202,674	
その他	642,485	10,003,474	3,981,466	373,263	6,022,008			6,664,493	
合計	10,137,514	156,257,488	73,992,369	3,964,734	82,265,119			92,402,633	0

【平成20年度 売却可能資産】

《土地》

地域名	筆数	台帳地籍 (m ²)	金額 (円)
長門	118	80,555.72	1,165,858,539
三隅	31	112,279.98	197,976,154
日置	44	32,249.63	127,366,635
油谷	63	64,252.94	277,946,823
計	256	289,338.27	1,769,148,151

《建物》

地域名	施設数	面積 (m ²)	金額 (円)
長門	16	1,516.05	9,232,289
三隅	2	745.01	2,055,482
日置	1	263.12	1,837,899
油谷	7	3,218.95	89,269,493
計	26	5,743.13	102,395,163

《土地・建物 合計》

地域名	面積 (m ²)	金額 (円)
長門	82,071.77	1,175,090,828
三隅	113,024.99	200,031,636
日置	32,512.75	129,204,534
油谷	67,471.89	367,216,316
計	295,081.40	1,871,543,314

【基金等明細表（平成20年度）】

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	備 考
【流動資産 小計】	811,794				811,794	
①財政調整基金	728,248				728,248	
②減債基金	83,546				83,546	
【投資等 小計】	916,788		665,137	48,644	1,585,769	土地開発基金から一般 会計への貸付金44,800 千円を除く
①退職手当目的基金	459,591				459,591	
職員退職手当基金	459,591				459,591	
②その他特定目的基金	404,788				404,788	
教育、文化及び体育振興奨励基金	9,177				9,177	
香月泰男美術館運営基金	135,727				135,727	
ふるさと・水と土保全基金	4,152				4,152	
地域福祉振興基金	252,535				252,535	
観光施設等整備基金	3,197				3,197	
③土地開発基金	52,253		665,137	44,800	717,390	一般会計への貸付 金44,800千円を除く
土地開発基金	52,253		665,137	44,800	717,390	
④その他定額運用基金	156			3,844	4,000	
県収入証紙調達基金	156			3,844	4,000	
合 計	1,728,582		665,137	48,644	2,397,563	

【長期延滞債権明細表（平成20年度）】

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率：％	回収不能見込額
【貸付金】			
第三セクター等			
その他の貸付金			
【一般会計】			
同和対策援護資金貸付金	16,050	0.0000	
住宅新築資金等資金貸付金	14,652	0.0000	
【市町村税等に関する未収金】			
【一般会計】			
市民税	90,925	39.4258	35,848
固定資産税	284,136	45.7620	130,026
軽自動車税	4,285	20.7608	890
都市計画税	31,571	45.6949	14,426
【その他の未収金】			
【一般会計】			
分担金及び負担金	8,524	0.0000	
使用料及び手数料	17,478	0.0000	
財産収入	1,973	0.0000	
諸収入（雑入）	8,576	0.0000	
合計	478,170	-	181,190

【貸付金・未収金明細表（平成20年度）】

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率：％	回収不能見込額
【貸付金】小計	608,351	0.0000	
第三セクター等			
その他の貸付金			
【市町村税等に関する未収金】小計	129,838		104
[一般会計]			
市民税	35,415	0.0083	3
固定資産税	83,307	0.1075	90
軽自動車税	1,860	0.0279	1
都市計画税	9,256	0.1074	10
【その他の未集金】小計	11,256		
[一般会計]			
分担金及び負担金	1,395	0.0000	
使用料及び手数料	4,589	0.0000	
土地建物貸付収入	448	0.0000	
諸収入(雑入)	4,824	0.0000	
合 計	749,445	-	104

【債務負担行為明細表（平成20年度）】

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	21年度以降支出予定分	21年度支出予定分	長期未払金	21年度以降支出予定分	21年度支出予定分	長期未払金	21年度以降支出予定分	21年度支出予定分	長期未払金	21年度以降支出予定分	21年度支出予定分
教職員住宅建設事業償還金	46,063	48,923	2,860									
農業近代化資金利子補給金										58	72	14
新規就農資金利子補給金										820	1139	319
農業経営基盤強化資金利子補給金										4,673	6403	1,730
漁業近代化資金利子補給金										8,601	11600	2,999
漁業協同組合組織強化支援事業										3,358	8820	5,462
山口県合併漁協漁家経営安定化資金利子補給金										806	2313	1,507
日置地区かんがい排水事業(狩音ダム)元利償還補助										309,915	354923	45,008
油谷地区土地改良等債務の元利補給										90,000	122994	32,994
社会福祉法人清風会の高齢者向け優良賃貸住宅施設建設資金に対する借入金償還助成										29,683	32979	3,296
社会福祉法人福祥会の老人福祉施設建設用地取得造成資金借入金に対する償還助成										66,665	94257	27,592
社会福祉法人福祥会の老人福祉施設建設資金借入金に対する償還助成										115,208	115208	
社会福祉法人社会福祉協議会の児童養護施設建設資金借入金に対する償還助成										29,601	32068	2,467
社会福祉法人善隣会の保育所建設資金借入金に対する償還助成										19,890	22422	2,532
特別養護老人ホーム「養寿苑」サービスセンター建設のため社会福祉法人同心会が借り入れた社会福祉法人同心会が借り入れた社会福祉医療事業団に対する債務の元金補給											886	
特別養護老人ホーム「養寿苑」サービスセンター建設のため社会福祉法人同心会が借り入れた社会福祉法人同心会が借り入れた社会福祉医療事業団に対する債務の元金補給										44,982	4344	4,529
特別養護老人ホーム「養寿苑」増設のため、社会福祉医療事業団に対する債務元金補給											33758	
特別養護老人ホーム「養寿苑」増設のため、社会福祉医療事業団に対する債務元金利子補給金(JA)											10523	
知的障害者更正施設「あけぼの園」地域交流ホーム建設のため、社会福祉法人永久会が借り入れた社会福祉医療事業団に対する債務の元利補給										7,224	8288	1,064
グループホーム・ケアホーム整備資金償還金利子補給H19										4,693	5280	587
山口県同和福祉援護資金貸付金補助金返納金										13,971	17579	3,608
山口県特殊化成企業組合の化製場施設整備に係る補助金										2,860	4338	1,478
漁業経営安定化支援事業										40,910	46754	5,844
土地評価システム更新事業										0	3115	3,115
後期高齢者医療制度電算システム開発リース										31,427	42926	11,499
ニューフィッシャー確保育成推進事業補助金										0	1125	1,125
社会福祉法人清風会の高齢者向け優良賃貸住宅(ボラリス)に対する家賃対策補助										129,308	137420	8,112
社会福祉法人清風会の高齢者向け優良賃貸住宅(オリオン)に対する家賃対策補助										237,726	251722	13,996
各種施設指定管理料										178,097	334944	156,847
合計	46,063	48,923	2,860							1,370,476	1708200	337,724

Ⅲ 財務諸表の説明

1 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

（1）資産の部

i) 公共資産

① 資産の評価基準

資産の評価方法は、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価を用いています。

② 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

平成20年度末における有形固定資産の詳細は、「5 附属明細表」（7ページ）のとおりです。

③ 有形固定資産の計上方法

「昭和44年度以降に取得した資産」については、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しました。

「昭和43年度以前に取得した資産」と、「寄附・無償譲渡等により取得した資産」については、計上していません。

なお、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

④ 有形固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価額「なし」の定額法とし、耐用年数は次の耐用年数表のとおりです。

耐用年数表

決算統計計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤ 売却可能資産

普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産を対象としています。
算定方法については、固定資産税評価額を算定基礎として売却可能価額を算定しています。

ii) 投資等

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」の年度末残高です。これについては、昭和44年度以降のものであり、公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

② 貸付金

「貸付金」の年度末残高です。これには、「福祉援護資金貸付金」や「住宅新築資金等貸付金」などがあります。

③ 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。基金等の詳細については、「5 附属明細表」（9ページ）のとおりです。

④ 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。長期延滞債権の詳細については、「5 附属明細表」（10ページ）のとおりです。

⑤ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 年度末未収金（長期延滞債権）× 不納欠損率（4ヵ年平均）

不納欠損率 = 年度末不納欠損額 / （年度末収入未済額 + 年度末不納欠損額）

iii) 流動資産

① 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

② 未収金

「市税」をはじめ「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済金額（貸付金の元金と利子を含む）及び、未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。算定方法は下記のとおりです。未収金の詳細については、「5 附属明細表」（11ページ）のとおりです。

回収不能見込額 = 年度末未収金 × 不納欠損率（4ヵ年平均）

(2) 負債の部

i) 固定負債

① 地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。

② 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額を計上しています。債務負担行為の詳細については、「5 附属明細表」（12ページ）のとおりです。

③ 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担率」の算定にあたって使用した「退職手当負担見込額」です。

算定方法は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

④ 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額です。これは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負担額負担見込額」を計上しています。

ii) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上しています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合に、その絶対額を計上しています。

③ 未払金

P F I等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など、普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上しています。

ii) 公共資産整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売価可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

(4) 注記

i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶなどの将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を的確に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

iv) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を計上しています。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

(1) 経常行政コスト

i) 人にかかるコスト

① 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

ii) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

② 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

③ 減価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費（地方自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費）を計上しています。

② 補助金等

補助費等（保険料、負担金補助及び交付金、補償補てん及び賠償金、償還金利子及び割引料、寄附金、公課費等）を計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。

③ 他会計への支出額

他会計への繰出金、負担金、補助金、出資金等を計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

③ その他の行政コスト

失業対策費をはじめ、上記以外の経費を計上しています。

(2) 経常収益

i) 使用料・手数料

今年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

ii) 分担金・負担金・寄附金

今年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

(3) 経常行政コストに他する経常利益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入、などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

(4) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しています。

(6) 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しています。

(9) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

(10) 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

（1）経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

（2）公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

i) 支出

普通会計における普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

（3）投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

i) 支出

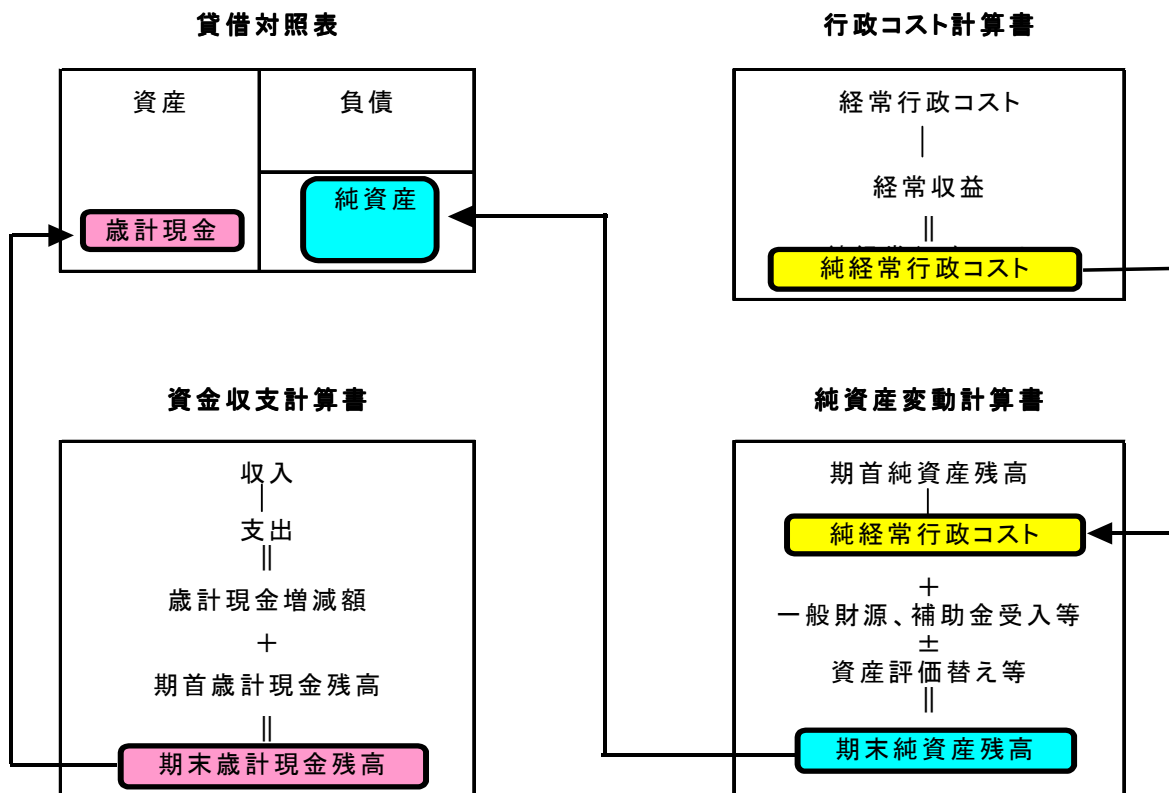
投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

5 財務諸表 4 表の関係

《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

IV 財務諸表の分析

1 貸借対照表の分析

(1) 概要

平成20年度の長門市貸借対照表における資産は、990億円で市民一人あたり249万円となり、負債は362億円で市民一人あたり91万円となります。また、資産と負債の差である純資産は628億円で、市民一人あたり158万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると →	市民一人あたり	
資産 990億円	負債 362億円		資産 249万円	負債 91万円
	純資産 628億円		純資産 158万円	

(2) 資産・負債・純資産の推移

下の表は、平成19年度と平成20年度の2ヵ年における、資産・負債・純資産の推移を示したものです。「純資産比率」は、社会資本形成（公共資産整備）における「現在までの世代が負担した割合」といえます。

「地方債現在高比率」は、社会資本形成（公共資産整備）における「将来世代が負担する割合」を表しているといえます。

(単位：人、百万円、%)

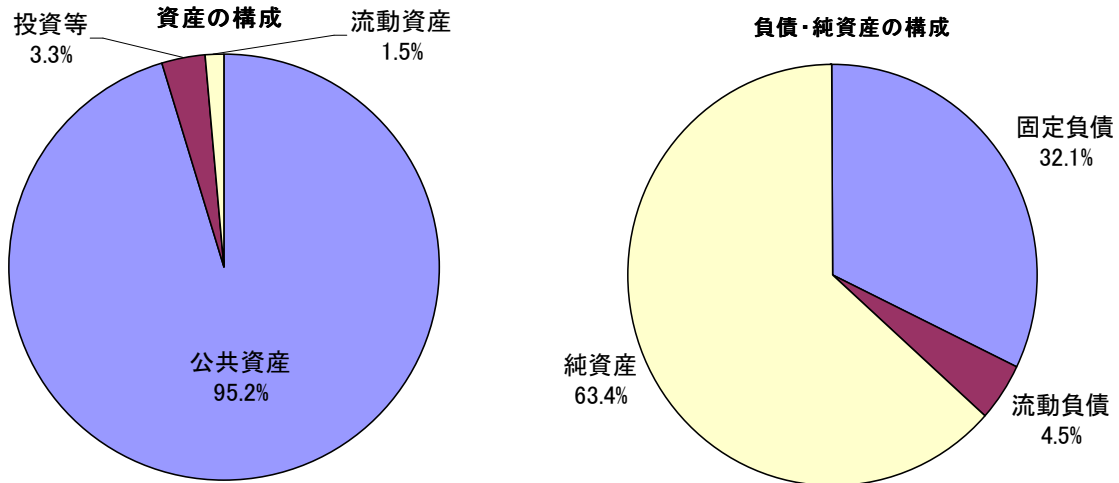
年度	住民基本 台帳人口 (年度末)	資産 (A)	負債 (B)	純資産 (C)	純資産 比 率 (C)/(A)	地方債等 残高(※) (D)	地方債現 在高比率 (D)/(A)
H19	40,421	99,956	38,334	61,622	61.6	32,402	32.4
H20	39,807	98,995	36,219	62,776	63.4	30,531	30.8

※地方債等残高は、固定負債の「地方債」「長期未払金」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」「未払金」をあわせたものです。

(3) 資産・負債・純資産の内訳

下図のように、資産のうち「公共資産」が 95.2%を占めています。また、負債及び純資産では、「負債」が全体の 36.6%、「純資産」が 63.4%になっています。

前段でも述べましたが、純資産の比率が高いということは、社会資本形成（公共資産整備）について、「現在までの世代による負担」で形成し、「将来の世代へ引き継ぐもの」が多いことを意味します。



(4) 資産形成と財源の関係

下の表は行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。

有形固定資産の内訳は、「国庫支出金」が 38.0%、「地方債」が 34.0%、残りの 28.0%が「一般財源等」で調達されていることがわかります。

資産形成とその財源

(単位：百万円)

有形固定資産	金額	構成比 %	財源	金額	構成比 %
生活インフラ・国土保全	28,880	31.3	国庫支出金	35,149	38.0
教育	13,618	14.7	地方債	31,455	34.0
福祉	2,637	2.9	一般財源等	25,799	28.0
環境衛生	2,491	2.7			
産業振興	36,402	39.4			
消防	508	0.5			
総務	7,867	8.5			
計	92,403	100.0		92,403	100.0

(5) 地方債の状況について

平成20年度末における、市の「地方債残高」は288億円となっています。平成20年度の地方債償還額は元金が30億円、利子が5億円でした。また、平成20年度の地方債発行額は14億円でした。これには臨時財政対策債の6億円が含まれます。

地方債は、公共施設などの建設にあたり資金の借入を行い、その後5年から25年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、「世代間の公平を保つための方法」として位置づけられています。

地方債の状況（普通会計）

（単位：千円）

年 度	地方債残高	元金償還金	利子償還金	地方債発行額
平成19年度末	30,346,695	2,790,335	538,314	2,468,932
平成20年度末	28,769,380	2,988,340	525,123	1,411,025

(6) 基金と地方債の状況

市の貯金である「基金」の平成20年度末残高は、財政調整基金が7億円、減債基金が1億円、職員退職手当基金が5億円、地域福祉振興基金や香月泰男美術館運営基金などの特定目的基金が4億円、土地開発基金などの定額運用基金が7億円、合計で24億円となっています。

一方、市の借金である「地方債」の残高は、有形固定資産形成分が214億円、その他が74億円、合計288億円となっています。

地方債から基金残高を差し引いた「純債務」は、平成19年度の275億円から平成20年度には264億円と11億円減少していますが、依然として高い水準にあるといえます。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純債務} & & \text{地方債残高} & & \text{基金残高} \\ 264 \text{ 億円} & = & 288 \text{ 億円} & - & 24 \text{ 億円} \end{array}$$

「基金」は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。

一方「地方債」は、「世代間の公平性」という観点から将来の税収により償還すべきもので、原則として基金を直接取り崩して償還に充てることはありません。

今後の市税収入の推移、地方債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び地方債を発行していくことが重要です。

性質別に行政コスト計算書を見てみると、「人にかかるコスト」が45億円、「物にかかるコスト」が65億円、「移転支的コスト」が68億円、「その他コスト」が4億円となっています。

経常行政コストの主な項目としては、人件費39億円、物件費24億円、減価償却費40億円、社会保障給付22億円、他会計への支出額26億円があげられます。

(3) 目的別行政コストの状況

経常行政コストを目的別（生活インフラ・国土保全、教育等による区分）に見ていくことで、自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。

目的別に経常行政コストを見てみると、「福祉」が47億円、「産業振興（農林水産業、商工、労働）」39億円、「総務」38億円、「生活インフラ・国土保全(土木)」19億円となっています。

(4) 経常行政コストと公共資産

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）がわかります。

行政コスト対公共資産比率は下の表のとおりです。

行政コスト対公共資産比率

(単位：百万円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	A/B (%)
①生活インフラ・国土保全	1,852	28,880	6.4%
②教育	1,699	13,618	12.5%
③福祉	4,706	2,637	178.5%
④環境衛生	1,046	2,491	42.0%
⑤産業振興	3,901	36,402	10.7%
⑥消防	613	508	120.7%
⑦総務等	3,993	7,867	50.8%
合計	17,810	92,403	19.3%

(5) 経常収益の状況

性質別に経常収益を見てみると、「使用料・手数料」が7億円、「分担金・負担金・寄附金」が1億円となります。

これらの経常収益を目的別に見ていくと、どのような行政分野がどの程度の受益者負担でまかなわれているのを見ることができます。平成20年度においては、「総務」が3億円と最も大きく、次いで「福祉」が2億円、「産業振興」が1億円となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合（受益者負担比率）は、「総務」で8.0%と最も割合が高く、次いで「福祉」で3.4%、「環境衛生」で3.3%となっています。

受益者負担金比率の平均的な値は2%から8%といわれており、行政目的別に見てもほぼ平均的な値を示しているといえます。

なお、これにより、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等でまかなわれていることがわかります。

(6) 純経常行政コストの状況

目的別に純経常行政コストを見てみると、「福祉」が45億円と最も大きく、次いで「産業振興」が38億円、「総務」が35億円、「生活インフラ・国土保全」が18億円となっています。

(7) 純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,596,350 \text{ 千円} \div 17,915,024 \text{ 千円} \\ &= 98.2\% \end{aligned}$$

A: 純経常行政コスト	17,596,350 千円
B: 一般財源	13,604,682 千円
C: 補助金等受入	2,799,399 千円
D: 減価償却による財源増	1,510,943 千円

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

3 純資産変動計算書の分析

(1) 純資産の変動の状況

「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」といえますので、この財務書類により1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかります。

平成20年度においては、「純資産」全体として12億円増加しています。

その内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」が10億円減少、「公共資産整備一般財源等」が1億円減少、「その他一般財源等」が4億円増加、「資産評価差額」が19億円増加しています。

(2) 純経常行政コストと財源

行政コスト計算書の分析でも述べましたが、「純経常行政コスト」の金額に対して「一般財源」及び「補助金等受入」の金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の一般財源によりどの程度まかなわれているかがわかります。

平成20年度においては、「純経常行政コスト」176億円に対して、「一般財源」136億円と「補助金等受入」28億円をあわせた164億円が受益者負担以外の一般財源によりまかなわれていることがわかります。

また、「純経常行政コスト」から「一般財源」と「補助金等受入」を差し引いた12億円については、コスト超過であることがわかります。

なお、「純経常行政コスト」に含まれている減価償却費には、長門市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が15億円含まれているため、これを考慮すると3億円の財源超過になるといえます。

(3) 臨時損益

経常的な損益以外にも、臨時的な要因による損失や収入も発生しています。

平成20年度は、災害復旧事業費において臨時的な損失を計上しています。

(4) 科目振替

資本的な収入や支出等に伴い純資産の内部における振替が発生することになります。主なものについては、以下のとおりです。

i) 資本的支出・資本的収入に伴う科目間の振替

財源として拘束されていない「その他一般財源等」が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されること（資本的支出）により「公共資産等整備一般財源等」として拘束されるものを7億円計上しています。

また、「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていた財源のうち、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な「その他一般財源」として回収されたもの（資本的収入）を5億円計上しています。

ii) 減価償却に伴う科目間の振替

「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていた財源のうち、公共資産の減価償却（価値の減少）に伴い、「その他一般財源等」として回収されたものを40億円計上しています。

そのうち、国庫補助金等を財源とする部分は15億円、一般財源等を財源とする部分が25億円となります。

なお、減価償却費は行政コスト計算書における経常行政コストに計上されており、純経常行政コストに含まれています。したがって、「その他一般財源等」は結果的には増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することになります。

iii) 地方債の償還に伴う科目間の振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備に充当された財源のうち地方債によってまかなわれていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。これは、公共資産整備への財源投入と同じ性質をもっているといえますので、公共資産等整備に係る償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替えることとなります。

平成20年度においては、公共資産等整備に係る地方債の償還額として20億円を計上しています。

(5) 資産評価替え等に伴う増減

売却可能資産を新たに計上した場合や資産の評価替えを行った場合、また、寄附等により資産を無償で受贈した場合に増減が生じることになります。

4 資金収支計算書の分析

(1) 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書には上記3つの区分があります。この3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた剰余金（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補填するという関係になります。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字の合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを意味します。

(2) 経常的収支の部の状況

支出合計は137億円、収入合計は182億円となり、経常的収支の額は45億円となります。

支出の主なものとして、人件費49億円、物件費24億円、社会保障給付22億円があげられます。

収入の主なものとしては、地方税42億円、地方交付税82億円、国県補助金等27億円があげられます。このように経常的収入においては、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。

(3) 公共資産整備収支の部の状況

支出合計は22億円、収入合計は13億円となり、公共資産整備収支の額は△9億円となります。これは経常的収支、すなわち一般財源でまかなわれたことを意味します。

支出の大部分は、自団体で行う公共資産整備に係る支出で17億円です。

一方、収入には公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額などを計上しています。

(4) 投資・財務的収支の部の状況

支出合計は39億円、収入合計は4億円となり、公共資産整備収支の額は△35億円となります。これについても公共資産整備収支と同様に、経常的収支、すなわち一般財源でまかなわれたことを意味します。

支出の主なものとして、地方債元金償還額30億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出8億円があげられます。

収入の主なものとしては、貸付金回収額2億円があげられます。

(5) 歳計現金の状況

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分の収支を合計すると、1年間で1億円の歳計現金が増加し、「期末歳計現金残高」は5億円となっています。

(6) 注記について

i) 一時借入金の情報

一時借入金の借入れ及び返済は歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報ですので注記しています。

長門市においては、一時借入金の借入限度額は25億円となっており、最大で25億円の一時借入れが行われる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は184千円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

なお、平成20年度の利子支払額は、全額が資金繰りのために市の基金を一時繰り替えて運用した際の、利子相当分を元の基金に積み戻したものです。

ii) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。

平成20年度において、地方債の元利償還額（35億円）が地方債発行額（14億円）を大幅に上回っていることなどにより、基礎的財政収支は21億円のプラスとなっています。

V 連結財務書類の作成にあたって

1 連結財務書類4表の整備について

(1) 連結財務書類の作成基礎

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細書」のとおりです。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計、土地開発公社については、各会計、法人等が作成している平成20年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名 称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（一部）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		湯本温泉事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計
		老人保健事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
	3. 一部事務組合・広域連合	
山口県市町総合事務組合		
山口県後期高齢者医療広域連合		
4. 地方三公社		長門市土地開発公社

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

VI 長門市の連結財務諸表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	85,878,077	①普通会計地方債	25,374,034
②教育	13,617,903	②公営事業地方債	14,322,590
③福祉	2,640,553	地方公共団体計	39,696,624
④環境衛生	10,703,078	(2) 関係団体	
⑤産業振興	53,112,077	①一部事務組合・広域連合地方債	114,064
⑥消防	508,085	②地方三公社長期借入金	42,695,445
⑦総務	7,872,733	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	42,809,509
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,416,539
有形固定資産計	174,332,506	(4) 引当金	5,068,044
(2) 無形固定資産	187,685	(うち退職手当等引当金)	5,068,044
(3) 売却可能資産	1,871,543	(うちその他の引当金)	
公共資産合計	176,391,734	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	88,990,716
(1) 投資及びひ出資金	10,749,408	2 流動負債	
(2) 貸付金	647,795	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,374,046	①地方公共団体	4,183,610
(4) 長期延滞債権	905,735	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,183,610
(6) 回収不能見込額	△ 325,352	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	26,606
投資等合計	14,351,632	(3) 未払金	362,606
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	474,877
(1) 資金	30,494,311	(5) 賞与引当金	257,429
(2) 未収金	543,409	(6) その他	50,964
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,356,092
(4) その他	2,258	負債合計	94,346,808
(5) 回収不能見込額	△ 2,458	純資産合計	127,441,122
流動資産合計	31,037,520	負債及び純資産合計	221,787,930
4 繰延勘定	7,044		
資産合計	221,787,930		

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,362,490	13.0%	374,460	470,040	669,386	346,648	378,700	401,886	1,556,123	165,247			0
(2)退職手当等引当金繰入等	526,698	1.6%	18,350	49,227	59,270	26,841	27,456	42,089	286,159	17,306			0
(3)賞与引当金繰入額	257,430	0.8%	19,856	29,642	42,004	13,451	19,213	25,344	97,499	10,421			0
小計	5,146,618	15.3%	412,666	548,909	770,660	386,940	425,369	469,319	1,939,781	192,974			0
2 (1)物件費	3,227,879	9.6%	189,472	596,631	337,490	763,039	468,900	55,589	804,451	12,307			0
(2)維持補修費	254,441	0.8%	153,603	13,770	0	54,465	28,872	2,427	1,304	0			0
(3)減価償却費	5,186,693	15.4%	1,223,140	410,589	148,112	432,430	2,520,457	47,104	404,861	0			0
小計	8,669,013	25.8%	1,566,215	1,020,990	485,602	1,249,934	3,018,229	105,120	1,210,616	12,307	0		0
3 (1)社会保障給付	9,021,492	26.9%		22,159	8,998,778	555							0
(2)補助金等	9,182,659	27.3%	109,400	107,273	7,605,335	30,191	505,628	35,736	786,217	2,879			0
(3)他会計等への支出額	7,244	0.0%	0	0	7,244	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	316,692	0.9%	29,638	0	39,578	0	241,329	3,206	2,941	0			0
小計	18,528,087	55.2%	139,038	129,432	16,650,935	30,746	746,957	38,942	789,158	2,879			0
4 (1)支払利息	936,051	2.8%									936,051		
(2)回収不能見込計上額	129,685	0.4%										129,685	
(3)その他行政コスト	170,801	0.5%	0	0	166,490	22,575	0	0	0	0			△ 18,264
小計	1,236,537	3.7%	0	0	166,490	22,575	0	0	0	0	936,051	129,685	△ 18,264
経常行政コスト a	33,580,255		2,117,919	1,699,331	18,073,687	1,690,195	4,190,555	613,381	3,939,555	208,160	936,051	129,685	△ 18,264
(構成比率)			6.3%	5.1%	53.8%	5.0%	12.5%	1.8%	11.7%	0.6%	2.8%	0.4%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	732,541		14,341	11,583	117,680	35,721	57,504	516	295,139	0	0	0	200,057	
2 分担金・負担金・寄附金	4,269,379		20,569	0	4,035,719	8,874	40,027	0	158,684	0	0	0	5,506	
3 保険料	2,123,843				2,123,843									
4 事業収益	1,079,906		321,479	0	0	572,768	185,659	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	230,425		186,719	0	35,135	492	8,079	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	185,826		0	0	6,847	178,979	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,621,920		543,108	11,583	6,319,224	796,834	291,269	516	453,823	0	0	0	205,563	
b/a	25.7%		25.6%	0.7%	35.0%	47.1%	7.0%	0.1%	11.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,958,335		1,574,811	1,687,748	11,754,463	893,361	3,899,286	612,865	3,485,732	208,160	936,051	129,685	△ 18,264	△ 205,563

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	125,819,883
純経常行政コスト	△ 24,958,335
一般財源	
地方税	4,136,062
地方交付税	8,216,110
その他行政コスト充当財源	3,624,714
補助金等受入	8,773,575
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 38,050
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,480
資産評価替えによる変動額	1,871,543
無償受贈資産受入	2,219
その他	△ 8,079
期末純資産残高	127,441,122

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費		5,504,726
物件費		3,197,212
社会保障給付		9,021,492
補助金等		8,609,353
支払利息		1,517,772
他会計への事務費等充当財源繰出支出		1,874,249
その他支出		545,464
支出合計		30,270,268
地方税		4,235,284
地方交付税		8,216,110
国県補助金等		7,895,806
使用料・手数料		731,021
分担金・負担金・寄附金		4,238,179
保険料		2,118,530
事業収入		1,045,469
諸収入		2,989,395
地方債発行額		761,717
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		0
基金取崩額		377,859
他会計補助金等		1,245,123
その他収入		1,300,406
収入合計		35,154,899
経常的収支額		4,884,631
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		2,864,086
公共資産整備補助金等支出		316,692
他会計への建設費充当財源繰出支出		158,515
地方独立行政法人公共資産整備支出		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0
地方三公社公共資産整備支出		0
第三セクター等公共資産整備支出		0
支出合計		3,339,293
国県補助金等		837,399
地方債発行額		1,232,408
長期借入金借入額		42,695,445
基金取崩額		1,133
他会計補助金等		81,218
その他収入		133,056
収入合計		44,980,659
公共資産整備収支額		41,641,366
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		3,711
貸付金		128,078
基金積立額		138,999
定額運用基金への繰出支出		2,541
他会計への公債費充当財源繰出支出		795,780
地方債償還額		4,412,342
長期借入金返済額		42,695,445
短期借入金減少額		0
収益事業純支出		0
その他支出		0
支出合計		48,176,896
国県補助金等		40,370
貸付金回収額		236,958
基金取崩額		0
地方債発行額		699,700
長期借入金借入額		0
公共資産等売却収入		28,643
収益事業純収入		0
他会計補助金等		0
その他収入		428,621
収入合計		1,434,292
投資・財務的収支額		△ 46,742,604
翌年度繰上充用金増減額		26,606
当年度資金増減額		△ 190,001
期首資金残高		30,684,459
経費負担割合変更に伴う差額		△ 147
期末資金残高		30,494,311

5 連結財務書類（内訳表）

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	地方公共団体					純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合 ・広域連合 F	地方三公社 G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	普通会計 A	公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D						
		公営企業会計 B	その他の公営 事業会計 C								
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	28,879,719	0	11,935,372	40,815,091	0	40,815,091	0	45,062,986	85,878,077	0	85,878,077
②教育	13,617,903	0	0	13,617,903	0	13,617,903	0	0	13,617,903	0	13,617,903
③福祉	2,637,214	0	0	2,637,214	0	2,637,214	3,339	0	2,640,553	0	2,640,553
④環境衛生	2,490,555	8,100,604	0	10,591,159	0	10,591,159	111,919	0	10,703,078	0	10,703,078
⑤産業振興	36,401,990	0	16,710,087	53,112,077	0	53,112,077	0	0	53,112,077	0	53,112,077
⑥消防	508,085	0	0	508,085	0	508,085	0	0	508,085	0	508,085
⑦総務	7,867,167	0	0	7,867,167	0	7,867,167	5,566	0	7,872,733	0	7,872,733
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	92,402,633	8,100,604	28,645,459	129,148,696	0	129,148,696	120,824	45,062,986	174,332,506	0	174,332,506
(2) 無形固定資産	0	187,685	0	187,685	0	187,685	0	0	187,685	0	187,685
(3) 売却可能資産	1,871,543	0	0	1,871,543	0	1,871,543	0	0	1,871,543	0	1,871,543
公共資産合計	94,274,176	8,288,289	28,645,459	131,207,924	0	131,207,924	120,824	45,062,986	176,391,734	0	176,391,734
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	763,808	300	0	764,108	△ 14,700	749,408	0	10,000,000	10,749,408	0	10,749,408
(2) 貸付金	608,351	0	0	608,351	0	608,351	39,444	0	647,795	0	647,795
(3) 基金等	1,585,769	471	318,520	1,904,760	0	1,904,760	469,286	0	2,374,046	0	2,374,046
(4) 長期延滞債権	478,170	0	427,565	905,735	0	905,735	0	0	905,735	0	905,735
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 181,190	△ 144,162	△ 325,352	△ 325,352	0	△ 325,352	0	0	△ 325,352	0	△ 325,352
投資等合計	3,254,908	771	601,923	3,857,602	△ 14,700	3,842,902	508,730	10,000,000	14,351,632	0	14,351,632
3. 流動資産											
(1) 資金	1,325,016	452,857	596,223	2,374,096	△ 8,702	2,365,394	229,124	27,899,793	30,494,311	0	30,494,311
(2) 未収金	141,094	278,583	126,095	545,772	△ 2,363	543,409	0	0	543,409	0	543,409
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2,258	0	2,258	0	2,258	0	0	2,258	0	2,258
(5) 回収不能見込額	△ 104	△ 2,354	0	△ 2,458	0	△ 2,458	0	0	△ 2,458	0	△ 2,458
流動資産合計	1,466,006	731,344	722,318	2,919,668	△ 11,065	2,908,603	229,124	27,899,793	31,037,520	0	31,037,520
4. 繰延勘定	0	7,044	0	7,044	0	7,044	0	0	7,044	0	7,044
資産合計	98,995,090	9,027,448	29,969,700	137,992,238	△ 25,765	137,966,473	858,678	82,962,779	221,787,930	0	221,787,930
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	25,374,034	0	0	25,374,034	0	25,374,034	0	0	25,374,034	0	25,374,034
②公営事業地方債	0	3,821,643	10,500,947	14,322,590	0	14,322,590	0	0	14,322,590	0	14,322,590
地方公共団体計	25,374,034	3,821,643	10,500,947	39,696,624	0	39,696,624	0	0	39,696,624	0	39,696,624
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	114,064	0	114,064	0	114,064
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	42,695,445	42,695,445	0	42,695,445
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	114,064	42,695,445	42,809,509	0	42,809,509
(3) 長期未払金	1,416,539	0	0	1,416,539	0	1,416,539	0	0	1,416,539	0	1,416,539
(4) 引当金	4,976,471	65,705	0	5,042,176	0	5,042,176	25,868	0	5,068,044	0	5,068,044
（うち 退職手当等引当金）	4,976,471	65,705	0	5,042,176	0	5,042,176	25,868	0	5,068,044	0	5,068,044
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	31,767,044	3,887,348	10,500,947	46,155,339	0	46,155,339	139,932	42,695,445	88,990,716	0	88,990,716
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	3,399,673	141,460	626,468	4,167,601	0	4,167,601	16,009	0	4,183,610	0	4,183,610
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	3,399,673	141,460	626,468	4,167,601	0	4,167,601	16,009	0	4,183,610	0	4,183,610
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	26,606	26,606	0	26,606	0	0	26,606	0	26,606
(3) 未払金	340,584	33,087	0	373,671	△ 11,065	362,606	0	0	362,606	0	362,606
(4) 翌年度支払予定退職手当	474,877	0	0	474,877	0	474,877	0	0	474,877	0	474,877
(5) 賞与引当金	236,770	0	19,302	256,072	0	256,072	1,357	0	257,429	0	257,429
(6) その他	0	50,964	0	50,964	0	50,964	0	0	50,964	0	50,964
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,451,904	225,511	672,376	5,349,791	△ 11,065	5,338,726	17,366	0	5,356,092	0	5,356,092
負債合計	36,218,948	4,112,859	11,173,323	51,505,130	△ 11,065	51,494,065	157,298	42,695,445	94,346,808	0	94,346,808
[純資産の部]											
純資産合計	62,776,142	4,914,589	18,796,377	86,487,108	△ 14,700	86,472,408	701,380	40,267,334	127,441,122	0	127,441,122
負債及び純資産合計	98,995,090	9,027,448	29,969,700	137,992,238	△ 25,765	137,966,473	858,678	82,962,779	221,787,930	0	221,787,930

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体						一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	（単純合計）	（相殺消去等）	純計 （E+F+G+H）
	普通会計	公営事業会計		（合計）	（相殺消去等）	純計 （A+B+C+D）					
		公営企業会計	その他の公 営事業会計								
A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	E+F+G	H	I	
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	1,852,274	0	735,515	2,587,789	△ 540,870	2,046,919	0	71,000	2,117,919	0	2,117,919
教育	1,699,331	0	0	1,699,331	0	1,699,331	0	0	1,699,331	0	1,699,331
福祉	4,706,232	0	9,271,384	13,977,616	△ 1,495,452	12,482,164	5,500,558	0	17,982,722	0	17,982,722
環境衛生	1,045,825	636,783	0	1,682,608	0	1,682,608	155,100	0	1,837,708	△ 144,076	1,693,632
産業振興	3,901,388	0	878,198	4,779,586	△ 589,032	4,190,554	0	0	4,190,554	0	4,190,554
消防	613,382	0	0	613,382	0	613,382	0	0	613,382	0	613,382
総務	3,784,351	0	0	3,784,351	0	3,784,351	155,204	0	3,939,555	0	3,939,555
議会	208,160	0	0	208,160	0	208,160	0	0	208,160	0	208,160
支払利息	525,380	111,546	295,688	932,614	0	932,614	0	0	932,614	0	932,614
回収不能見込計上額	77,393	2,354	49,938	129,685	0	129,685	0	0	129,685	0	129,685
その他	△ 18,264	0	90,965	72,701	0	72,701	0	0	72,701	0	72,701
経常行政コスト合計	18,395,452	750,683	11,321,688	30,467,823	△ 2,625,354	27,842,469	5,810,862	71,000	33,724,331	△ 144,076	33,580,255
経常収益											
使用料・手数料	731,077	917	0	731,994	0	731,994	547	0	732,541	0	732,541
分担金・負担金・寄附金	68,025	8,874	3,525,123	3,602,022	0	3,602,022	1,313,739	0	4,915,761	△ 646,382	4,269,379
保険料	0	0	2,123,843	2,123,843	0	2,123,843	0	0	2,123,843	0	2,123,843
事業収益	0	575,187	507,138	1,082,325	△ 2,419	1,079,906	0	0	1,079,906	0	1,079,906
その他特定行政サービス収入	0	492	126,116	126,608	△ 68,000	58,608	0	171,817	230,425	0	230,425
他会計補助金等	0	178,979	2,059,476	2,238,455	△ 2,052,629	185,826	0	0	185,826	0	185,826
経常収益合計	799,102	764,449	8,341,696	9,905,247	△ 2,123,048	7,782,199	1,314,286	171,817	9,268,302	△ 646,382	8,621,920
（差引）純経常行政コスト	17,596,350	△ 13,766	2,979,992	20,562,576	△ 502,306	20,060,270	4,496,576	△ 100,817	24,456,029	502,306	24,958,335

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体						一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	（単純合計）	（相殺消去等）	純計 （E+F+G+H）
	普通会計	公営事業会計		（合計）	（相殺消去等）	純計 （A+B+C+D）					
		公営企業会計	その他の公 営事業会計								
A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	E+F+G	H	I	
経常行政コスト											
人件費	3,896,846	134,233	300,480	4,331,559	0	4,331,559	30,931	0	4,362,490	0	4,362,490
退職手当等引当金繰入等	393,206	3,782	0	396,988	0	396,988	129,710	0	526,698	0	526,698
賞与引当金繰入額	236,770	0	19,302	256,072	0	256,072	1,358	0	257,430	0	257,430
物件費	2,369,400	165,592	556,163	3,091,155	△ 2,419	3,088,736	139,143	0	3,227,879	0	3,227,879
維持補修費	145,052	41,011	63,722	249,785	0	249,785	4,656	0	254,441	0	254,441
減価償却費	3,964,734	269,590	928,784	5,163,108	0	5,163,108	23,585	0	5,186,693	0	5,186,693
社会保障給付	2,171,515	0	6,849,977	9,021,492	0	9,021,492	0	0	9,021,492	0	9,021,492
補助金等	1,686,610	0	2,091,144	3,777,754	0	3,777,754	5,477,981	71,000	9,326,735	△ 144,076	9,182,659
他会計等への支出額	2,630,179	0	0	2,630,179	△ 2,622,935	7,244	0	0	7,244	0	7,244
他団体への公共資産整備補助金等	316,631	0	0	316,631	0	316,631	61	0	316,692	0	316,692
支払利息	525,380	111,546	295,688	932,614	0	932,614	3,437	0	936,051	0	936,051
回収不能見込計上額	77,393	2,354	49,938	129,685	0	129,685	0	0	129,685	0	129,685
その他行政コスト	△ 18,264	22,575	166,490	170,801	0	170,801	0	0	170,801	0	170,801
経常行政コスト合計	18,395,452	750,683	11,321,688	30,467,823	△ 2,625,354	27,842,469	5,810,862	71,000	33,724,331	△ 144,076	33,580,255
経常収益											
使用料・手数料	731,077	917	0	731,994	0	731,994	547	0	732,541	0	732,541
分担金・負担金・寄附金	68,025	8,874	3,525,123	3,602,022	0	3,602,022	1,313,739	0	4,915,761	△ 646,382	4,269,379
保険料	0	0	2,123,843	2,123,843	0	2,123,843	0	0	2,123,843	0	2,123,843
事業収益	0	575,187	507,138	1,082,325	△ 2,419	1,079,906	0	0	1,079,906	0	1,079,906
その他特定行政サービス収入	0	492	126,116	126,608	△ 68,000	58,608	0	171,817	230,425	0	230,425
他会計補助金等	0	178,979	2,059,476	2,238,455	△ 2,052,629	185,826	0	0	185,826	0	185,826
経常収益合計	799,102	764,449	8,341,696	9,905,247	△ 2,123,048	7,782,199	1,314,286	171,817	9,268,302	△ 646,382	8,621,920
（差引）純経常行政コスト	17,596,350	△ 13,766	2,979,992	20,562,576	△ 502,306	20,060,270	4,496,576	△ 100,817	24,456,029	502,306	24,958,335

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体						部事務組合 ・広域連合	地方三公社	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)	純計					
		公営企業会計	その他の公 営事業会計								
A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	E+F+G	H	I	
期首純資産残高	61,622,338	4,843,888	18,704,952	85,171,178	0	85,171,178	482,188	40,166,517	125,819,883	0	125,819,883
純経常行政コスト	△ 17,596,350	13,766	△ 2,979,992	△ 20,562,576	502,306	△ 20,060,270	△ 4,496,576	100,817	△ 24,456,029	△ 502,306	△ 24,958,335
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	4,136,062	0	0	4,136,062	0	4,136,062	0	0	4,136,062	0	4,136,062
地方交付税	8,216,110	0	0	8,216,110	0	8,216,110	0	0	8,216,110	0	8,216,110
その他行政コスト充当財源	1,252,510	0	4,594	1,257,104	0	1,257,104	2,367,610	0	3,624,714	0	3,624,714
補助金等受入	3,311,979	14,700	3,062,438	6,389,117	0	6,389,117	2,384,458	0	8,773,575	0	8,773,575
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△ 38,050	0	0	△ 38,050	0	△ 38,050	0	0	△ 38,050	0	△ 38,050
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
：											
出資の受入・新規設立	0	16,180	0	16,180	△ 14,700	1,480	0	0	1,480	0	1,480
資産評価替えによる変動額	1,871,543	0	0	1,871,543	0	1,871,543	0	0	1,871,543	0	1,871,543
無償受贈資産受入	0	2,219	0	2,219	0	2,219	0	0	2,219	0	2,219
その他	0	23,836	4,385	28,221	0	28,221	△ 36,300	0	△ 8,079	0	△ 8,079
期末純資産残高	62,776,142	4,914,589	18,796,377	86,487,108	487,606	86,974,714	701,380	40,267,334	127,943,428	△ 502,306	127,441,122

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体						一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)
	普通会計	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)					
		公営企業会計	その他の公 営事業会計								
A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	F+G	H	I	
[経常的収支の部]											
人件費	4,892,058	134,233	318,743	5,345,034	0	5,345,034	159,692	0	5,504,726		5,504,726
物件費	2,369,400	132,505	556,163	3,058,068	0	3,058,068	139,144	0	3,197,212		3,197,212
社会保障給付	2,171,515	0	6,849,977	9,021,492	0	9,021,492	0	0	9,021,492		9,021,492
補助金等	1,686,610	0	2,091,144	3,777,754	0	3,777,754	5,477,981	0	9,255,735	△ 646,382	8,609,353
支払利息	525,380	111,546	295,688	932,614	0	932,614	3,437	581,721	1,517,772		1,517,772
他会計への事務費等充当財源繰出支	1,874,249	0	0	1,874,249	0	1,874,249	0	0	1,874,249		1,874,249
その他支出	183,102	56,494	230,212	469,808	0	469,808	4,656	71,000	545,464		545,464
支出合計	13,702,314	434,778	10,341,927	24,479,019	0	24,479,019	5,784,910	652,721	30,916,650	△ 646,382	30,270,268
地方税	4,235,284	0	0	4,235,284	0	4,235,284	0	0	4,235,284		4,235,284
地方交付税	8,216,110	0	0	8,216,110	0	8,216,110	0	0	8,216,110		8,216,110
国県補助金等	2,717,671	0	2,834,108	5,551,779	0	5,551,779	2,344,027	0	7,895,806		7,895,806
使用料・手数料	729,557	917	0	730,474	0	730,474	547	0	731,021		731,021
分担金・負担金・寄附金	47,795	8,874	3,514,153	3,570,822	0	3,570,822	1,313,739	0	4,884,561	△ 646,382	4,238,179
保険料	0	0	2,118,530	2,118,530	0	2,118,530	0	0	2,118,530		2,118,530
事業収入	0	599,014	446,455	1,045,469	0	1,045,469	0	0	1,045,469		1,045,469
諸収入	527,995	492	35,135	563,622	0	563,622	2,338,699	87,074	2,989,395		2,989,395
地方債発行額	761,717	0	0	761,717	0	761,717	0	0	761,717		761,717
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	352,200	0	0	352,200	0	352,200	25,659	0	377,859		377,859
他会計補助金等	0	178,979	1,066,144	1,245,123	0	1,245,123	0	0	1,245,123		1,245,123
その他収入	539,836	0	683,501	1,223,337	0	1,223,337	△ 7,674	84,743	1,300,406		1,300,406
収入合計	18,128,165	788,276	10,698,026	29,614,467	0	29,614,467	6,014,997	171,817	35,801,281	△ 646,382	35,154,899
経常的収支額	4,425,851	353,498	356,099	5,135,448	0	5,135,448	230,087	△ 480,904	4,884,631		4,884,631
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	1,682,058	377,375	793,527	2,852,960	11,065	2,864,025	61	0	2,864,086	0	2,864,086
公共資産整備補助金等支出	316,631	0	0	316,631	0	316,631	61	0	316,692	0	316,692
他会計への建設費充当財源繰出支	158,515	0	0	158,515	0	158,515	0	0	158,515	0	158,515
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,157,204	377,375	793,527	3,328,106	11,065	3,339,171	122	0	3,339,293	0	3,339,293
国県補助金等	594,308	14,700	228,330	837,338	0	837,338	61	0	837,399	0	837,399
地方債発行額	631,808	156,700	443,900	1,232,408	0	1,232,408	0	0	1,232,408	0	1,232,408
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	42,695,445	42,695,445	0	42,695,445
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	1,133	0	1,133	0	1,133
他会計補助金等	0	19,386	61,832	81,218	0	81,218	0	0	81,218	0	81,218
その他収入	62,057	20,630	48,006	130,693	2,363	133,056	0	0	133,056	0	133,056
収入合計	1,288,173	211,416	782,068	2,281,657	2,363	2,284,020	1,194	42,695,445	44,980,659	0	44,980,659
公共資産整備収支額	△ 869,031	△ 165,959	△ 11,459	△ 1,046,449	△ 8,702	△ 1,055,151	1,072	42,695,445	41,641,366	0	41,641,366
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	3,411	300	0	3,711	0	3,711	0	0	3,711	0	3,711
貸付金	120,460	0	0	120,460	0	120,460	7,618	0	128,078	0	128,078
基金積立額	3,917	0	61,485	65,402	0	65,402	73,597	0	138,999	0	138,999
定額運用基金への繰出支	2,541	0	0	2,541	0	2,541	0	0	2,541	0	2,541
他会計への公債費充当財源繰出支	795,780	0	0	795,780	0	795,780	0	0	795,780	0	795,780
地方債償還額	2,988,665	259,222	1,156,888	4,404,775	0	4,404,775	7,567	0	4,412,342	0	4,412,342
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	42,695,445	42,695,445	0	42,695,445
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,914,774	259,522	1,218,373	5,392,669	0	5,392,669	88,782	42,695,445	48,176,896	0	48,176,896
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	40,370	0	40,370	0	40,370
貸付金回収額	227,166	0	0	227,166	0	227,166	9,792	0	236,958	0	236,958
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	17,500	126,800	555,400	699,700	0	699,700	0	0	699,700	0	699,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	28,643	0	0	28,643	0	28,643	0	0	28,643	0	28,643
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	126,541	0	302,080	428,621	0	428,621	0	0	428,621	0	428,621
収入合計	399,850	126,800	857,480	1,384,130	0	1,384,130	50,162	0	1,434,292	0	1,434,292
投資・財務的収支額	△ 3,514,924	△ 132,722	△ 360,893	△ 4,008,539	0	△ 4,008,539	△ 38,620	△ 42,695,445	△ 46,742,604	0	△ 46,742,604
翌年度繰上充用金増減額	0	0	26,606	26,606	0	26,606	0	0	26,606	0	26,606
当年度資金増減額	41,896	54,817	10,353	107,066	△ 8,702	98,364	192,539	△ 480,904	△ 190,001	0	△ 190,001
期首資金残高	1,283,120	398,040	585,870	2,267,030	0	2,267,030	36,732	28,380,697	30,684,459	0	30,684,459
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	△ 147	0	△ 147	0	△ 147
期末資金残高	1,325,016	452,857	596,223	2,374,096	△ 8,702	2,365,394	229,124	27,899,793	30,494,311	0	30,494,311

